



キャッチフレーズ

地域の多様性を生かし、住みたい・住み続けたい緑区に！

局・区の運営の責任者

緑区長 中島 伸幸  
副区長 鈴木 克己

局・区の役割・目標

1. 地域の多様性を生かした、地域の活性化や中山間地域の振興に取り組みます。  
地域が持つ観光資源や地域資源を活かしながら、区の魅力づくりや、中山間地域の振興に取り組みます。  
東京オリンピック・パラリンピックの開催を地域の活性化につなげます。  
他の自治体や民間企業等と連携し、地域の活性化に取り組みます。
2. 区民との協働を進め、地域力の維持強化を図ります。  
区民の創意工夫を生かして、地域課題の解決に取り組みます。  
今後の人口減少を踏まえ、若い世代などの担い手の確保・育成に努め、地域力の維持・強化に取り組みます。
3. 防災、防犯活動等の充実により、安全で安心なまちづくりを進めます。  
災害時における帰宅困難者への対応や山間部における孤立集落への対応など、地域の特性に応じた災害体制の充実に取り組みます。  
関係機関と緊密に連携し、防犯体制の充実、交通事故防止に向けた取組を強化します。
4. 地域の多様性を踏まえた区役所機能の充実・強化を検討するとともに、区民の暮らしの向上を目指します。  
生活に密着した行政サービスは身近な窓口で完結できるよう、地域の多様性を踏まえた区役所機能の充実・強化の検討を進めます。  
決め細やかな区民ニーズの把握に努めるとともに、大規模事業の進捗や人口減少の進行といった緑区を取り巻く状況の変化を的確に捉え、区民の暮らしの向上を目指します。

局・区経営の視点・方針

区民と行政との協働によるまちづくりをより一層推進するとともに、自治会連合会や観光協会・商工会等の関係機関・団体との連携強化、緑区の地域資源と区内外の民間活力を活かし、緑区全体の活性化をめざします。

区民ニーズの的確な把握に努めるとともに、地域の個性や特徴を活かした区民が主役のまちづくりを進めます。

窓口業務における市民満足度を高めるため、「正確・迅速・親切」なサービスを提供します。

公務員に対する市民の信頼に応えるため、コンプライアンス(法令・規律の遵守)の徹底を図ります。

現状と課題

No.	現 状	課 題
1	<p>【中山間地における人口減少への対応】</p> <p>中山間地域を含む津久井・相模湖・藤野地区においては、2060年には人口は現在の7割減、高齢化率は60%を超えると見込まれている。</p> <p>急速に進行する人口減少に対応していくため、具体的な地域振興策の検討など、長期的な視点に立った対応策が求められている。</p>	<p>今後、中山間地域における移住・定住の促進や交流人口の拡大を柱とし、産業拠点の形成や雇用の創出、交通ネットワークの充実・強化、津久井地域の特色を生かした観光振興などについて区別基本計画に位置付け、推進していく必要がある。</p>
2	<p>【東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運の醸成と地域の活性化】</p> <p>相模湖におけるカナダボートチームの事前キャンプや自転車ロードレース競技の実施が決定されていることから、東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運を醸成するとともに、オリンピックの開催を緑区の活性化につなげていくことが求められている。</p>	<p>緑区の魅力を全国に発信する絶好の機会と捉え、今後の動向を踏まえながら、地域や関係団体・機関、庁内関係部局と連携を図り、緑区の認知度の向上に向けた取組や交流人口の拡大、地域活性化策を検討する必要がある。</p>
3	<p>【世界最大の経済集積圏 スーパーメガリージョンの形成プロジェクトを生かした活性化】</p> <p>リニア中央新幹線の整備を契機に、本市においてはリニア中央新幹線神奈川県駅（緑区橋本）周辺を中心とした経済集積圏 スーパーメガリージョンを形成していくことが、国の「首都圏広域地方計画」に位置づけられたことなどを踏まえ、今後、プロジェクトを緑区全体の活性化にもつなげていくことが必要である。</p>	<p>リニア中央新幹線の神奈川県駅（緑区橋本）周辺は、圏央道ICや鉄道（横浜線・相模線・京王線）が結節し、リニア中央新幹線の整備を契機に、首都圏南西部全域と羽田空港や中部・近畿圏とのアクセスが飛躍的に向上することが期待できることから、国の「首都圏広域地方計画」に位置づけられた「首都圏南西部国際都市群の創出プロジェクト」を踏まえ、観光資源等を生かしつつ緑区全体の活性化を図る必要がある。</p>

No.	現 状	課 題																																
4	<p>【緑区のポテンシャルを活用した観光振興及び地域活性化】</p> <p>大規模民間レジャー施設である、さがみ湖リゾートプレジャーフォレストの集客力、圏央道や津久井広域道路の開通、今後予定されるリニア中央新幹線の神奈川駅・車両基地の設置といった緑区の実現性を活かした、効果的な観光振興や地域活性化が求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さがみ湖リゾートプレジャーフォレストの知名度や集客力を緑区の観光振興及び地域活性化につなげていく必要がある。</li> <li>・各地区に点在する観光資源や地域資源について、更なる活用を図るため、区全体を面として捉えてコーディネートするとともに、その魅力を効果的に発信する必要がある。</li> </ul>																																
5	<p>【協働のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民会議やまちづくり会議において、区ビジョンに掲げた施策の具体化に向けた推進方策を話し合い、区の個性や特徴を活かしたまちづくりについて、区民とともに推進することが求められている。</li> <li>・区内各地域の公共的な活動に取り組んでいる団体等を活性化するための新たな支援策が求められている。</li> <li>・まちづくり会議等で議論され、地域において取組が進められている事例についての情報共有を図ることが求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民会議及びまちづくり会議が連携し、区民との協働により区ビジョンに掲げた施策の実現に向けた方策の検討が必要である。</li> <li>・地域課題の解決に取り組むため、地域政策担当、地域活力推進員の一層の資質の向上が必要である。</li> <li>・まちづくりに関わる新たな担い手の発掘、育成が必要である。</li> <li>・地域活動等の情報提供機能の強化が必要である。</li> <li>・民間の持つノウハウを活かした取組が求められている。</li> </ul>																																
6	<p>【自治会・地域団体等の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会加入率が低下傾向にある。また、自治会未結成地区がある。</li> <li>・特に橋本地区の加入率が低く、大規模集合住宅を中心に自治会未結成エリアが点在している。</li> </ul> <p>【区制後の区内自治会加入率の推移】(4月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>61.35%</td> <td>56.30%</td> <td>54.17%</td> <td>52.67%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域団体の役員の高齢化、自治会加入率の低下による地域コミュニティの活力低下が懸念される。</li> <li>・都市化の進展やライフスタイルの多様化などにより、地域の連帯感が薄れている。</li> <li>・団塊世代や子育て世代など、多世代の地域活動への参加が求められている。</li> </ul>		H22	H28	H29	H30		61.35%	56.30%	54.17%	52.67%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の中で自治会未結成地区への組織化を働きかけるとともに、一人でも多くの市民に、自治会活動に対する理解や自治会への積極的な加入促進を図る必要がある。</li> <li>・特に、大規模集合住宅に住む未加入世帯については、対話を通じて意識やニーズを把握し、それぞれの実情を踏まえた対策を進める必要がある。</li> <li>・地域活動の更なる促進を図り、自治会等とともに地域づくりに取り組む必要がある。</li> <li>・地域コミュニティの活動拠点の確保を図る必要がある。</li> <li>・NPOなど地域団体の活動を取り上げ、区内外に発信するとともに、交流を図る必要がある。</li> <li>・地域の担い手として、地域活動への多世代の参画を促進する必要がある。</li> </ul>																						
	H22	H28	H29	H30																														
	61.35%	56.30%	54.17%	52.67%																														
7	<p>【交通安全】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑区内においては、交通事故の発生件数は減少したが、自転車事故の割合は僅かながら増加した。</li> <li>・県全体と比較したところ、自転車に関連する事故の割合が増加し、高齢者が関連する事故の割合が減少した。</li> </ul> <p>【緑区内の自転車事故及び高齢者関連事故の割合】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">交通事故全体に対する</td> <td>緑区内</td> <td>24.1%</td> <td>22.2%</td> <td>24.8%</td> </tr> <tr> <td>県全体</td> <td>21.7%</td> <td>22.9%</td> <td>23.2%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自転車事故の割合</td> <td>緑区内</td> <td>32.3%</td> <td>34.8%</td> <td>31.9%</td> </tr> <tr> <td>県全体</td> <td>31.8%</td> <td>32.3%</td> <td>33.3%</td> </tr> </tbody> </table>			H28	H29	H30	交通事故全体に対する	緑区内	24.1%	22.2%	24.8%	県全体	21.7%	22.9%	23.2%	自転車事故の割合	緑区内	32.3%	34.8%	31.9%	県全体	31.8%	32.3%	33.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通関係団体が実施する啓発事業等を通じ、多くの区民が参加し、交通安全意識の向上に繋がる手法の検討が必要である。</li> <li>・自転車運転マナーの啓発や自転車安全運転教室などの体験型の取組について、より積極的に推進することが必要である。</li> <li>・高齢者交通安全教室の実施や敬老事業等を通じた高齢者に対する交通安全の意識啓発を、積極的に展開することが必要である。</li> <li>・道路の安全に関する要望等については、警察等の関係機関と連携を図りながら迅速に対応する必要がある。</li> <li>・区民との協働による、地域の特性に合わせた交通・安全の体制づくりを構築する必要がある。</li> <li>・「安全に安心して自転車を利用しようよ条例」の趣旨に則し、自転車事故に備えた保険等への加入など、自転車の安全で適正な利用に向けた啓発を行う必要がある。</li> </ul>									
		H28	H29	H30																														
交通事故全体に対する	緑区内	24.1%	22.2%	24.8%																														
	県全体	21.7%	22.9%	23.2%																														
自転車事故の割合	緑区内	32.3%	34.8%	31.9%																														
	県全体	31.8%	32.3%	33.3%																														
8	<p>【防犯】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑区内においては、窃盗犯罪が減少し、犯罪認知件数全体が減少したが、風俗犯罪等が増加した。</li> <li>・青色回転灯装備車両(青パト)などを活用し、防犯対策に努めている。</li> <li>・適切な防犯灯の設置・更新を行い、防犯効果の向上に努めている。</li> </ul> <p>【緑区内の犯罪認知件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 別</th> <th>合 計</th> <th>凶悪犯 (殺人、強盗等)</th> <th>粗暴犯 (暴行、恐喝等)</th> <th>窃盗犯 (窃盗)</th> <th>知能犯 (詐欺、汚職等)</th> <th>風俗犯 (賭博、わいせつ)</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年</td> <td>1,014</td> <td>8</td> <td>40</td> <td>775</td> <td>44</td> <td>50</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>前年増減</td> <td>-188</td> <td>+3</td> <td>-3</td> <td>-185</td> <td>0</td> <td>+40</td> <td>-43</td> </tr> <tr> <td>29年</td> <td>1,202</td> <td>5</td> <td>43</td> <td>960</td> <td>44</td> <td>10</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	年 別	合 計	凶悪犯 (殺人、強盗等)	粗暴犯 (暴行、恐喝等)	窃盗犯 (窃盗)	知能犯 (詐欺、汚職等)	風俗犯 (賭博、わいせつ)	その他	30年	1,014	8	40	775	44	50	97	前年増減	-188	+3	-3	-185	0	+40	-43	29年	1,202	5	43	960	44	10	140	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動団体や関係機関、警察等が連携を図り、防犯に対する普及啓発を更に進めていく必要がある。また、防犯活動物品購入支援事業の周知を図るなど、区民による防犯活動の普及を促進する必要がある。</li> <li>・青色回転灯装備車両(青パト)を活用したパトロールを更に推進する必要がある。</li> <li>・防犯灯のLED化を促進するなど、地域住民のニーズにあった防犯灯の設置・更新を図る必要がある。</li> </ul>
年 別	合 計	凶悪犯 (殺人、強盗等)	粗暴犯 (暴行、恐喝等)	窃盗犯 (窃盗)	知能犯 (詐欺、汚職等)	風俗犯 (賭博、わいせつ)	その他																											
30年	1,014	8	40	775	44	50	97																											
前年増減	-188	+3	-3	-185	0	+40	-43																											
29年	1,202	5	43	960	44	10	140																											

No.	現 状	課 題
9	<p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年発生している自然災害を踏まえ、災害時対応の更なる強化が求められている。</li> <li>・大規模災害時には公共交通機関の運行の休止が予想され、ターミナル機能を有する橋本駅では、相当数の帰宅困難者の発生が見込まれる。</li> <li>・津久井地域の44自治会が孤立対策推進地区に指定されている。</li> <li>・緑区においては、山間部が多く、地震・風水害による土砂災害が想定される。また、人家5戸以上が存在する急傾斜地崩壊危険箇所が33箇所ある。</li> <li>・緑区内では境川、相模川、串川流域に浸水想定区域が点在している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年発生している自然災害について検証を行い、地域特性に応じた対策を講じる必要がある。</li> <li>・地域が主体となって行う災害時要援護者対策を促進する必要がある。</li> <li>・鉄道事業者、一時滞在施設管理者、市関係機関と連携を密にすると同時に各々の責務を明確にし、帰宅困難者対応にあたる必要がある。</li> <li>・孤立化が想定される山間部の臨時的避難所、救出対策、分散備蓄、通信機器の整備、情報収集及び発信体制の確立、自助・共助のあり方など、災害対応体制を充実する必要がある。</li> <li>・浸水被害の解消など、防災上の地域情報・課題を収集し、市担当課に働きかける必要がある。</li> <li>・地域の実情に合った資機材の整備、地域の各種団体等との連携、強化につながる事業を推進する必要がある。</li> </ul>
10	<p>【区民ニーズの共有化】</p> <p>リニア中央新幹線の神奈川県駅・車両基地の設置、圏央道相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり等の交通網や拠点の整備・検討が進む中、区民ニーズを的確に把握することが求められている。</p> <p>また、少子高齢化の進展や人口減少への対策が求められている。</p>	<p>まちづくり会議や地区まちづくり懇談会などの機会のほか、職員一人ひとりが区民と接する中で、常に区民ニーズの把握に努めるとともに、区行政連絡調整会議等を通じて、区域内の情報・課題について関係部局との共有化を図る必要がある。</p>
11	<p>【公共施設サービスの適正化】</p> <p>緑区役所が所管する公共施設には老朽化したものも多く、すべての施設を維持していくためには、大きな費用負担が必要となるため、対応策の検討が必要である。</p>	<p>「公共施設の保全・利活用基本指針」を踏まえ、施設やサービス提供の適正化、適切な予防保全に取り組むとともに、施設の統廃合を含め、施設配置や集約化などについて検討する必要がある。</p>
12	<p>【津久井地域の普通財産の利活用等による財源確保】</p> <p>厳しい財政状況の中、低未利用となっている普通財産の売却や貸付けを含めた効果的な活用手法を検討するなど、歳入確保や管理経費の削減を図ることが求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低未利用となっている普通財産の状況を把握するとともに利活用手法の検討を行うなど財源確保に向けた取組を推進する必要がある。</li> <li>・人口減少対策といった地域課題に対し、地域の実情に応じた取組に活用するための財源を確保する必要がある。</li> </ul>
13	<p>【次期総合計画・区別基本計画の検討】</p> <p>大規模事業の進捗や少子高齢化・人口減少の進行といった緑区を取り巻く状況の変化を踏まえるとともに、多様化する区民ニーズを的確に把握し、次期総合計画や区別基本計画に反映していくことが求められている。</p>	<p>区民会議やまちづくり会議をはじめ、地区まちづくり懇談会、区民討議会等の意見聴取の機会を創出し、区民の視点に立った検討を行う必要がある。</p>
14	<p>【区役所機能の充実・強化】</p> <p>緑区は、水源地域や豊かな自然、都市のにぎわい、伝統文化、観光資源などの様々な特性を持った6つの地域で構成され、地域住民の生活圏や生活スタイルも多様であることから、地域の実情に応じた行政サービスの提供が求められる。</p>	<p>緑区の特性を踏まえ、区民ニーズにきめ細やかに対応していくため、区役所機能の充実・強化を図る必要がある。</p>



前年度重点目標の評価

No.	事務事業名	指標・目標			実績・評価等
	事務事業の概要				
1. 地域の個性や特徴を活かした、地域の活性化に取り組みます。					
1	津久井里山体験ツアー推進事業	ツアー参加者 150 人、受入家庭 20 世帯 (藤野里山体験ツアー含む)	実績	ツアー参加者 460 人、受入家庭 14 世帯 (藤野里山体験ツアー含む)	
	津久井地域の資源を活用した里山体験ツアーを実施することにより、点在する観光資源をつなげ、区民との協働による観光交流の促進と地域活性化を図ります。		評価	受入家庭の確保については目標に達することができなかったが、体験を支援する地域団体と連携を図ることができ、次年度のモデル実施につなげることができた。	
2	移住促進事業	緑区特設サイトへのアクセス数 年間 10,000 件	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑区特設サイトへのアクセス数が年間約 4 万 7 千件であった。</li> <li>・「相模原市緑区地域既存住宅リフォーム・改築推進協議会」との連携により、相談対応や体験ツアーの案内を行った。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流人口の増加や移住促進を図るため、緑区特設サイトを活用して、区の魅力を全国に向けて発信します。</li> <li>・「ふるさと回帰支援センター」との情報共有、「相模原市緑区地域既存住宅リフォーム・改築推進協議会」への支援及び連携を図りながら、移住希望者への円滑な対応を図ります。</li> </ul>		評価	緑区特設サイトの充実により情報発信力の強化を図るとともに、相模原市緑区地域既存住宅リフォーム・改築推進協議会と連携し、移住促進に向けたサポートを効果的に実施することができた。	
3	区民会議運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少への対応や、地域コミュニティの維持・強化に向け、区別基本計画の検討を進める。</li> <li>・区の課題や区民会議での議論を区民と共有するため広く情報提供を行い、区民参加の促進を図る。</li> </ul>	実績	まちづくり会議での議論を踏まえ、施策分野別に区の課題や対応方針について検討を行った。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置された区民会議の円滑な運営と活性化を図り、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。</li> <li>・区ビジョンに掲げた将来像の実現にむけた取組について、協働の視点から充実策などを検討します。</li> </ul>		評価	区別基本計画の策定に向け、地域の実情を踏まえた具体的な議論を行うことができた。	
4	区の魅力づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間活力の活用により、新たな観光交流の創出を行う。</li> <li>・近隣市町村と広域的な連携を図り、緑区の魅力をアピールする。</li> <li>・緑区魅力づくり事業実行委員会と連携し、地域活性化の観点から、観光面や商店街振興などを含め効果的かつ効果的な情報発信を行う。</li> </ul>	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑区内で受け継がれている村芝居や雛子などの地域資源を一堂に会した「緑区郷土芸能フェスタ」などを実施した。</li> <li>・外国人人気 youtuber による動画作成を行い、youtuber のチャンネル上で公開した。</li> <li>・緑区と八王子市の関係機関・団体が連携し、市民、市民団体及び市相互の連携と交流を図るために実施した「相模原を巡る日帰りバスツアー」への支援を行った。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民どうしの一体感をはぐくみながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。</li> <li>・地域活性化の観点から、観光や商店街振興などを含めた魅力の発信を行います。</li> </ul>		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民交流の促進、地域に対する誇りや愛着の醸成を図ることができた。また、緑区の魅力を区内外に発信することができた。</li> <li>・近接市町村との連携により、市民の相互交流が促進されるとともに、緑区の魅力を市内外に発信することができた。</li> </ul>	
5	地域政策担当による「中山間地対策プロジェクト」等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる中山間地域対策プロジェクトの各種事項について、具体的な取組を進める。</li> <li>・地域課題を的確に把握し、区民会議やまちづくり会議等と連携を図りながら課題解決に向けた取組を推進する。</li> </ul>	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内に 12 名の地域政策担当を配置し、区民会議やまちづくり会議、地域団体の活動と関わる中で、地域課題の把握などを行った。</li> <li>・まちづくり会議や地区自治会連合会などにおいて、緑区を取り巻く様々な環境の変化を見据えた地域づくりについて検討を行った。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報交換、情報収集による地域課題の把握に取り組みます。</li> <li>・地域活動の充実強化及び地域活性化にかかわる事業展開などを企画・支援します。</li> </ul>		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域団体との関わりを積極的に持ち、地域の情報収集を行うことができた。</li> <li>・地域活性化事業交付金の活用やまちづくり会議への積極的な支援などにより、中山間地域をはじめとし、各地区で特色ある取組が展開された。</li> </ul>	

No.	事務事業名	指標・目標	実績・評価等	
	事務事業の概要			
6	広報事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国に向けて、積極的に情報発信を行う。</li> <li>・SNSを活用し、若い世代に向けて効果的な情報発信を行う。</li> </ul>	実績	<p>広報紙やSNS等、区の様々なメディアを通じて区内の魅力的な情報を発信することができた。</p>
	<p>区版広報紙をはじめ、区ホームページ、テレビ・ラジオなどの多様な媒体を活用した情報発信力の強化を図り、市民への迅速かつ効果的な情報提供を進めます。</p>		評価	<p>広報紙においてきめ細やかな地域の問題を取り上げたことにより、効果的な情報発信に繋がった。</p> <p>また、緑区特設サイトや緑区インスタグラムの開設により、移住・定住を観点として緑区をPRすることができた。</p>
2. 区民との協働を進め、地域力の維持強化を図ります。				
1	相模原市自治会連合会との協働による自治会活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなコミュニティ活動の場を確保するため、助成事業や支援などを実施する。</li> <li>・自治会の加入促進や自治会組織の充実を図ることにより、地域コミュニティを強化する。</li> <li>・マンション住民等の自治会加入を促進するとともに、自治会組織の一層の充実を図る。</li> </ul>	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区の自治会連合会が中心となり、自治会加入促進キャンペーンの実施や加入促進ハンドブックの作成、マンション管理組合への働きかけなど、自治会組織の強化を図る取組を推進した。</li> <li>・心の通い合う明るいまちづくりを推進するため、ふるさとまつりへの助成金の交付やふれあい広場管理運営委員会への支援を行った。</li> <li>・自治会活動の拠点となる自治会集会所の改修等に対して補助を行った。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会活動の活性化及び自治会加入促進策の推進を図ります。</li> <li>・コミュニティ活動の場を確保します。</li> </ul>		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会加入促進キャンペーンなどの取組により、自治会の活動を知ってもらい、その重要性についての理解促進が図られた。</li> <li>・ふるさとまつりなどの事業を実施することにより、交流の輪が広がり、住民相互の連携が深まる契機となった。</li> <li>・コミュニティ活動の拠点となる自治会集会所が整備されたことにより、住民自治の促進が図られた。</li> </ul>
2	まちづくり会議支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり会議の一層の活性化を図るため、区民が主体となって取り組む地域活動等への支援を行う。</li> <li>・各まちづくり会議の活動状況をわかりやすく伝えるため、広報等による情報発信を行う。</li> <li>・まちづくり会議委員を対象とした研修会を開催し、次代を担う人材育成に取り組む。</li> </ul>	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区のまちづくり会議において、地域課題の抽出や地域の活性化に向けた検討が行われた。また、市の次期総合計画や都市マスタープランについて、地域としての意見がまとめられ、市に提出された。</li> <li>・各地区のまちづくり会議の代表、副代表が一同に会し、緑区における大規模プロジェクト等について理解を深めるとともに、担当課と意見交換を行う会議を開催した。</li> <li>・ホームページへの掲載や地域情報紙の活用などにより、会議結果や地域活動の情報を発信した。</li> <li>・各地区において、まちづくり会議委員を対象とした研修会を開催した。</li> </ul>
	<p>地域の課題を自主的に話し合い、その解決に向けた活動に協働で取り組むため、まちづくり会議の運営を支援します。</p>		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区のまちづくり会議において、市の次期総合計画や都市マスタープランの検討が進められ、今後のまちづくりで優先的に取り組むべき課題等が整理された。</li> <li>・リニア等の大規模プロジェクトについての理解を深め、地域の意見を市の担当課に伝えることが出来た。</li> <li>・先進地の視察などを行い、他地区の状況を知ることにより、優れた取組を参考として、自らの地区の取組内容を見直すなど活動の改善に繋がるきっかけとなった。</li> </ul>

No.	事務事業名	指標・目標	実績・評価等	
	事務事業の概要			
3	地域活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金制度の周知を図るとともに、具体的な活用事例の報告会など開催する。</li> <li>・地域活動への参加を働きかけるための仕組みづくりを検討する。</li> </ul>	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HP や地域情報紙の活用、各団体への PR 活動等により、交付金制度の周知を行った。</li> <li>・交付金の申請団体に対し、まちづくり会議での意見等を踏まえ、より制度の趣旨に合致した取組となるようアドバイス等を行った。</li> <li>・活性化事業交付金を活用した各地区の活動をホームページに取りまとめ、各団体の活動状況を地域へ発信した。</li> </ul>
			評価	各地域において、交付金を活用し、地域の課題解決や活性化に向けた様々な取組が積極的に展開された。
3. 防災、防犯活動等の充実により、安全で安心なまちづくりを進めます。				
1	地域防災力支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本地震等の教訓を踏まえ、区本部、現地対策班の配備体制の検証、自助・共助の仕組みづくり、より実践的な防災訓練を実施する。</li> <li>・地区連合自主防災隊と緑区本部が連携した実践的な防災訓練を継続して実践する。</li> <li>・区内各鉄道駅における、帰宅困難者対応に係る関係機関との訓練を実施する。</li> <li>・緑区本部運営に係る訓練を実施、検証する。</li> <li>・区内自主防災組織、避難所運営協議会等の活動を支援する。</li> </ul>	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑区内の単位自主防災組織、地区連合自主防災組織、避難所運営協議会に対する防災啓発、訓練指導を実施した。</li> <li>・津久井地区連合自主防災隊と連携した情報伝達訓練を実施した。</li> <li>・津久井地区内において、孤立対策推進地区対応訓練を実施するとともに、災害対策本部と現地対策班の情報伝達訓練を実施した。</li> <li>・区内各駅の帰宅困難者対応に係る各関係機関の役割分担の共通認識を図った。</li> <li>・自主防災組織の新規立ち上げ（1か所）に係る協力を実施した。</li> <li>・市災害対策本部により実施した図上訓練の結果を基に区本部運営についての検証を実施した。</li> </ul>
			評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単位自主防災組織等に対する防災啓発、訓練指導を実施することにより、災害時にとるべき行動、資機材の取り扱いなど、防災意識の向上が図られた。</li> <li>・地区連合自主防災隊との連携訓練により、災害時の情報伝達システムの再確認が図られた。</li> <li>・実践的な孤立対策推進地区対応訓練を行うことにより、孤立地区住民の発災時の対応、区本部の対応等を確認することができた。</li> <li>・自主防災組織の新規立ち上げにより、地域の防災力の向上を図ることができた。</li> </ul>
2	交通事故及び犯罪被害の防止、生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察、関係団体、地域との連携強化を図る。</li> <li>・市民への啓発活動を充実するとともに、各種交通安全教室等の実施団体への支援を行う。</li> <li>・地域のニーズにあった防犯灯の設置・更新を行う。</li> <li>・路上喫煙や落書き防止に関するキャンペーン等を実施する。</li> <li>・空家に関する相談に対応するとともに、空家の状況把握や経過観察、所有者への情報提供を行う。</li> </ul>	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察及び関係団体と連携した各季交通安全キャンペーン、防犯パトロールを実施した。</li> <li>・新たに施行した自転車条例の周知・啓発を実施した。</li> <li>・高齢者に対する交通安全啓発運動を実施した。</li> <li>・防犯対策における防犯メジャーを設置し抑止力を高めた。</li> <li>・地域のニーズにあった防犯灯の設置・更新を行った。</li> <li>・路上喫煙や落書き防止キャンペーンを区内3駅で実施した。</li> <li>・空家の現地調査等を実施した。</li> </ul>
			評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全及び犯罪被害の防止について、啓発キャンペーンやパトロールの実施、防犯メジャーの設置等、関係団体と連携した継続的な活動ができた。</li> <li>・防犯灯の設置・更新により、夜間の安全確保ができた。</li> <li>・路上喫煙や落書き防止キャンペーンを実施し、条例の周知を図ることができた。</li> </ul>

No.	事務事業名	指標・目標	実績・評価等	
	事務事業の概要			
4. 区民ニーズや地域の課題を的確に把握し、区民の暮らしの向上を目指します。				
1	城山総合事務所周辺の公共施設再編	公共施設マネジメントに係るモデル事業として位置づけ、施設の再編、再配置について庁内横断的な検討や住民等との合意形成に向けた取組を進める。	実績	施設利用者や関係団体、地域住民への説明に努め、その結果を踏まえた再編方針を策定した。
	窓口の集約化や市民利用スペースの拡充など、市民の利便性向上、建物の有効活用及び管理・運営の効率化を図るため、地域からの要望を踏まえ、施設の再編・再配置について検討を行います。		評価	・連絡調整会を通じて、施設の実情や課題の整理など庁内横断的な検討を進めることができた。 ・地域説明会の開催や自治回覧、意見募集を実施し、市民意見を踏まえた再編方針を策定することができた。
2	窓口業務のサービス向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民課窓口の土曜日開庁を実施する。</li> <li>窓口混雑の緩和に取り組む。</li> </ul>	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月第2・第4土曜日に区民課窓口を開庁した。(全24日間/4,577件)</li> <li>窓口混雑状況配信サービスを実施した。(アクセス件数10,463件)</li> <li>区民課窓口の待ち人数、待ち時間の表示を行った。</li> <li>平成30年度は4,393件のマイナンバーカード(個人番号カード)の交付を行った。開始当初からの交付件数は27,471件で、緑区民の約16.0%にあたる。</li> <li>中央区役所区民課での窓口業務の委託を視察し、緑区役所区民課の窓口業務での運用にあてはめて検討した。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービスの向上を図るため、毎月第2・第4土曜日に区民課窓口を開庁します。</li> <li>待ち時間を有効に活用できるよう混雑情報を提供します。</li> </ul>		評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>土曜日に受付業務を行うことにより、平日に来庁することができない区民の利便を図った。</li> <li>窓口混雑状況を配信することにより、利用者の利便性を図った。</li> <li>窓口での待ち時間を把握することで、効果的・効率的な窓口サービスを提供することができた。</li> <li>緑区役所区民課での窓口業務の委託化の課題を整理することができた。</li> </ul>
3	区役所組織の充実	区役所機能の強化やそれに対応した組織の見直しに向けた庁内調整等を行う。	実績	区役所の機能強化推進会議及び作業部会において、地域との関わりが深い業務について移管の検討を行った。
	区民ニーズに迅速に対応するため、区役所組織のあり方を検討します。		評価	区役所のあり方について、庁内横断的な検討を行うことができた。福祉の分野を中心に、まちづくりセンターとの連携について具体的な議論を行うことができた。
4	緑区行政連絡調整会議の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域内の情報、課題の共有化を図る。</li> <li>区役所が把握する区民ニーズを各局施策に反映するよう働きかける。</li> </ul>	実績	緑区内で実施される主要な事業等について、情報の共有化を行った。また、本庁各課が所管する事務事業について、課題解決に向け協議を行った。
	区域の課題や情報の共有化を図るため、緑区行政連絡調整会議を効果的に運営します。		評価	各局に対して、区民ニーズを的確に伝えるとともに、具体的な調整を行った事案もあり、施策へ反映することができた。

No.	事務事業名		指標・目標
	事務事業の概要		目標達成により得られる成果
1. 地域の個性や特徴を活かした、地域の活性化に取り組みます。			
1	新	中山間地域対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動団体と情報を共有し、地域住民自らが地域の魅力を再認識し、地域の将来像を考える過程を設ける。</li> <li>・対象地域を抽出し、地域の実情に応じた具体的な振興策を検討する。</li> </ul>
		人口減少が進行する中山間地域の課題分析や民間活力の活用方策等についての調査・研究を行い、地域とともに中山間地域の魅力や特色を生かした振興策を検討します。	
2		津久井里山体験ツアー推進事業	ツアー参加者 500 人、ツアー受入れ家庭 30 世帯
		津久井地域の資源を活用した里山体験ツアーを実施することにより、点在する観光資源をつなげ、区民との協働による観光交流の促進と地域活性化を図ります。	緑区の認知度が高まり、区民との協働による観光交流の促進が図られる。
3		区民会議運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少への対応や、観光交流の拡大、地域コミュニティの維持・強化等、区の課題解決に向け、区別基本計画の検討を進める。</li> <li>・区の課題や区民会議での議論を区民と共有するため広く情報提供を行い、区民参加の促進を図る。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置された区民会議の円滑な運営と活性化を図り、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。</li> <li>・区別基本計画の策定に向けた検討を進めます。</li> </ul>	
4		区の魅力づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間活力の活用により、新たな情報発信の機会の創出を行う。</li> <li>・近隣市町村と広域的な連携を図り、緑区の魅力をアピールする。</li> <li>・緑区魅力づくり事業実行委員会と連携し、地域活性化の観点から、観光面や商店街振興などを含め効果的かつ効果的な情報発信を行う。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民どうしの一体感をはぐくみながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。</li> <li>・地域活性化の観点から、観光や商店街振興などを含めた魅力の発信を行います。</li> </ul>	
5		地域政策担当による地域振興等の推進	中山間地域の地域振興など、地域課題を的確に把握し、区民会議やまちづくり会議等と連携を図りながら課題解決に向けた取組を推進する。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報交換、情報収集による地域課題の把握に取り組みます。</li> <li>・地域活動の充実強化及び地域活性化にかかる事業展開などを企画・支援します。</li> </ul>	
6		広報事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国に向けて、積極的に情報発信を行う。</li> <li>・SNSを活用し、若い世代に向けて効果的な情報発信を行う。</li> </ul>
		区版広報紙をはじめ、区ホームページ、SNS、各種メディアなどの多様な媒体を活用した情報発信力の強化を図り、市内外に迅速かつ効果的な情報提供を進めます。	
2. 区民との協働を進め、地域力の維持強化を図ります。			
1		相模原市自治会連合会との協働による自治会活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ活動の新たな拠点を確保するため、助成事業や支援などを実施する。</li> <li>・自治会の加入促進や自治会組織の充実を図ることにより、地域コミュニティを強化する。</li> <li>・マンション住民等の意識やニーズを把握しながら地域の実情に応じた加入促進を図り、自治会組織の一層の充実を図る。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会活動の活性化及び自治会加入促進策の推進を図ります。</li> <li>・コミュニティ活動の場を確保します。</li> </ul>	
2		まちづくり会議支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり会議の一層の活性化を図るため、区民が主体となって取り組む地域活動等への支援を行う。</li> <li>・まちづくり会議の活動状況をホームページで周知するなど、まちづくり会議の情報発信を行う。</li> <li>・まちづくり会議委員を対象とした研修会を開催し、次代を担う人材育成に取り組む。</li> </ul>
		地域の課題を自主的に話し合い、その解決に向けた活動に協働で取り組むため、まちづくり会議の運営を支援します。	
3		地域活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金制度の周知を図るとともに、具体的な活用事例の報告会などを開催する。</li> <li>・地域活動への参加を働きかけるための仕組みづくりを検討する。</li> </ul>
		地域の活性化や地域課題の解決のため、区民が自主的に取り組む事業に対して、交付金を交付します。また、中山間地域対策や地域振興に資する活動についても積極的に支援します。	



No.	事務事業名	指標・目標
	事務事業の概要	目標達成により得られる成果
3. 防災、防犯活動等の充実により、安全で安心なまちづくりを進めます。		
1	地域防災力支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本地震等の教訓を踏まえ、区本部、現地対策班の配備体制の検証、自助・共助の仕組みづくり、より実践的な防災訓練を実施する。</li> <li>・地区連合自主防災隊と緑区本部が連携した実践的な防災訓練を継続して実践する。</li> <li>・区内鉄道駅における、帰宅困難者対応に係る関係機関との訓練を実施する。</li> <li>・緑区本部運営に係る訓練を実施、検証する。</li> <li>・区内自主防災組織、避難所運営協議会等の活動を支援する。</li> </ul>
	地域における防災力の向上を図り大規模災害へ備えるとともに、自主防災組織が災害時に主体的に活動できるよう支援を行います。	
2	交通事故及び犯罪被害の防止、生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察、関係団体、地域との連携強化を図る。</li> <li>・市民への啓発活動を充実するとともに、各種交通安全教室等の実施団体への支援を行う。</li> <li>・地域のニーズにあった防犯灯の設置・更新を行う。</li> <li>・路上喫煙や落書き防止に関するキャンペーン等を実施する。</li> <li>・空家に関する相談に対応するとともに、空家の状況把握や経過観察、所有者への情報提供を行う。</li> <li>・子ども110番の家の更新を行う。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもや高齢者などに対する交通安全教育などの啓発活動の充実を図るとともに、地域における交通安全活動団体への支援を進めます。</li> <li>・警察、関係団体、地域団体との連携を図り、犯罪に関する情報の共有や自主防災組織によるパトロール活動・暴力団追放運動の推進により、市民の防犯意識や暴力追放意識を高めます。また、防犯灯の整備など、地域における防犯活動に対する支援を進めます。</li> <li>・路上喫煙防止、落書き防止、空家対策の啓発活動等を進め、地域住民の生活環境の保全を図ります。</li> </ul>	
4. 区民ニーズや地域の課題を的確に把握し、区民の暮らしの向上を目指します。		
1	城山総合事務所周辺の公共施設再編	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城山保健福祉センター内の事務室を城山総合事務所第1別館に集約し、窓口サービスのワンストップ化を図る。</li> <li>・城山保健福祉センターを公民館に用途変更することにより市民活動スペース（貸室）の充実と拠点性の向上を図る。</li> </ul>
	窓口の集約化や市民利用スペースの拡充などによる市民サービスの向上を図るため、城山総合事務所周辺の公共施設の再編を行います。	
2	窓口業務のサービス向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民課窓口の土曜日開庁を実施する。</li> <li>・マイナンバーカードの利用の普及を図る。</li> <li>・窓口業務におけるICT活用についての検討を進める。</li> <li>・窓口の混雑に関する各種情報を適切に提供する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政サービスの向上を図るため、毎月第2・第4土曜日に区民課の窓口を開庁します。</li> <li>・窓口の混雑緩和に取り組みます。</li> <li>・待ち時間を有効に活用できるよう混雑情報を提供します。</li> </ul>	
3	区役所組織の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のまちづくりを積極的に支援するため、地域の実情を踏まえた対応が可能になるよう、引き続き、更なる機能強化に向けた検討・調整を行う。</li> </ul>
	区民ニーズに迅速に対応するため、区役所組織のあり方を検討します。	
4	緑区行政連絡調整会議の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区域内の情報、課題の共有化を図る。</li> <li>・区役所が把握する区民ニーズを各局施策に反映するよう働きかける。</li> </ul>
	区域の課題や情報の共有化を図るため、緑区行政連絡調整会議を効果的に運営します。	

No.		主な取組	部名/課名	内容	事業費(千円)	総合戦略 設定事業
1. 地域の個性や特徴を活かした、地域の活性化に取り組みます。						
1	新	中山間地域対策事業	区政策課	中山間地域の実情に応じた具体的な振興策の検討や、移住・定住の促進等の地域振興に取り組みます。	5,000	中山間
2	新	2020 東京五輪・さがみはらプロジェクト推進事業	地域振興課	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、本市のスポーツ振興や大会機運の醸成等に寄与する取組を推進します。	2,760	
3		津久井里山体験ツアー推進事業	区政策課	観光交流の促進と地域活性化を図るため、地域資源を活用した体験ツアーを実施します。	1,733	中山間
4		区民会議の運営	区政策課	国の「首都圏広域地方計画」や本市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられたプロジェクトの推進、東京オリンピック・パラリンピックの動向等を踏まえ、次期総合計画及び区別基本計画の策定に向けた検討を進めます。	2,273	中山間
5		区ホームページ・SNS等を活用した情報発信の推進	区政策課 地域振興課	区版広報の発行、区ホームページ等を活用した情報発信に引き続き取り組みます。また、全国に向けた戦略的かつ効果的な情報発信に向け、SNS（ツイッター・フェイスブック・ライン等）の活用や民間活力の導入を含めた特設サイト（ポータルサイト）の拡充を進めます。	1,000	中山間
6		区の魅力づくり事業	区政策課 地域振興課	区民交流、魅力育成、魅力再発見、情報発信、広域連携などにより区の魅力づくりを進めます。また、2020 年東京オリンピック競技大会の事前キャンプ地及び開催会場となることにより区外からの来訪者の増加が見込まれることから、地域資源を活用した新たな魅力創出につながる事業に取り組みます。	2,300	
7		観光振興・地域振興の推進	区政策課 地域振興課 各まちづくりセンター	観光施設の維持管理及び観光パンフレット等の作成を行うほか、新相模原市観光振興計画を推進するため、地域別計画の推進を図ります。また、点在する観光資源をつなげるとともに、民間テーマパークや鉄道事業者等、民間活力の活用により、新たな観光交流の創出を行います。	28,216	中山間
8		地域政策担当による地域振興等の推進	区政策課 各まちづくりセンター	中山間地域の地域振興など、地域課題を的確に把握し、区民会議やまちづくり会議等と連携を図りながら課題解決に向けた取組を推進します		中山間
9		商店街振興支援事業	地域振興課 橋本まちづくりセンター	商店街の振興を支援するため、街路灯などの維持管理に対する補助、商店会等が実施するソフト事業への補助、アドバイザーの派遣を行います。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成のため、商店街や団体等との連携による情報発信及び賑わいの創出に向けた取組を推進します。	5,478	雇用
10		市民まつりの支援	城山・津久井・相模湖・藤野各まちづくりセンター	城山もみじまつり、津久井やまびこ祭り、相模湖ふれあい広場、藤野ふる里まつりへの支援を行います。	5,170	
11		地域活性化イベントの支援	地域振興課 各まちづくりセンター	おおさわ桜まつり、小倉橋灯ろう流し、城山夏まつり、津久井湖さくらまつり、甲州街道小原宿本陣祭、相模湖やまなみ祭、相模湖ダム祭への支援を行います。	4,618	
12		「遙かな友に」道志川合唱祭	津久井まちづくりセンター	青根道志川沿いで開催する野外での合唱祭に向け、実行委員会への補助金を交付します。	3,133	
13		藤野ふるさと芸術村メッセージ事業	藤野まちづくりセンター	森と湖の環境の中で、芸術家の活動、育成及び地域住民との交流により文化芸術空間を創造することを目的とするイベント等への支援を行います。	3,200	

No.	主な取組	部名/課名	内容	事業費(千円)	総合戦略 設定事業
2. 区民との協働を進め、地域力の維持強化を図ります。					
1	地域活性化事業交付金	各まちづくりセンター 地域振興課	地域の活性化や地域課題の解決のため、区民が自主的に取り組む事業に対して、交付金を交付します。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる中山間地域対策プロジェクトを推進するための活動などを積極的に支援します。	15,000	中山間
2	自治会活動の推進	各まちづくりセンター 地域振興課	交通安全、防犯、防災、環境などの活動を行う自治会への支援及び自治会加入促進に向けた取組を進めます。		
3	自治会集会所建設費等補助	橋本・津久井・藤野各まちづくりセンター 地域振興課	各自治会集会所の新築及び修繕等に対する補助金を交付します。 用地購入：小山寿町（橋本地区） 新築：金丸、上原・下原・嵐（津久井地区） 修繕：橋本上町、相原当麻田（橋本地区）、若葉台（城山地区）、森戸、中野（津久井地区）、京王住宅（藤野）	58,714	
4	まちづくり会議の運営	各まちづくりセンター 地域振興課	各地域の地域力を高めるため、「まちづくり会議」の運営を支援します。	300	
3. 防災、防犯活動等の充実により、安全で安心なまちづくりを進めます。					
1	安全・安心まちづくり推進協議会補助金	地域振興課 各まちづくりセンター	防犯・交通安全等の関係団体による協議会を設立し、地域犯罪及び交通事故防止を図ります。	4,880	
2	路上喫煙防止対策事業	地域振興課	路上喫煙者の状況把握を行うとともに、路上喫煙防止に係る周知・啓発を行います。		
3	落書き防止対策事業	地域振興課	落書き防止に係る周知・啓発を行うとともに、地域と連携した消去活動を行います。		
4	空家対策事業	地域振興課	空家の相談に対応するとともに、空家の情報把握や経過観察、所有者等への情報提供を行います。		
5	防犯灯維持管理費補助金	地域振興課	犯罪のないまちづくりを推進するため、自治会等が管理する防犯灯の電気料及び管理費に対し、補助を行います。	2,051	
6	防犯協会補助金	地域振興課	犯罪等の防止を図り、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、防犯協会の活動を支援します。	570	
7	交通安全協会補助金	地域振興課	交通安全思想の普及高揚及び、交通安全の推進と交通事故防止を図るため、交通安全協会の活動を支援します。	490	
8	安全・安心パトロールの実施	地域振興課 各まちづくりセンター	青色パトカーを活用し、各種団体・警察・学校合同による交通安全・防犯活動を実施します。		
9	自主防災組織の活動支援	地域振興課 各まちづくりセンター	単位自主防災組織、地区連合自主防災組織及び避難所運営協議会の活動を支援します。	7,648	
10	防災資機材の整備	地域振興課	緑区内の避難所及び緑区本部等の運営用資機材等を計画的に更新・整備します。	1,081	
4. 区民ニーズや地域の課題を的確に把握し、区民の暮らしの向上を目指します。					
1	城山総合事務周辺の公共施設再編	区政策課、城山まちづくりセンター等	窓口の集約化や市民利用スペースの拡充などによる市民サービスの向上を図るため、城山総合事務所周辺の公共施設の再編を行います。		
2	津久井地域の普通財産の利活用	区政策課、城山・津久井・相模湖・藤野まちづくりセンター	低未利用となっている普通財産の状況を把握するとともに、貸付や売却を含めた利活用手法の検討を行うなど財源確保に向けた取組を推進します。		
3	窓口業務の土曜日開庁	区民課	第2・第4土曜日の午前中に窓口開庁を実施します。		
4	窓口混雑状況の配信	区民課	窓口の待ち人数や呼出し番号について、携帯電話、スマートフォン、パソコン向けに配信します。		
5	市民相談事業	区政策課	区役所で実施する市民相談、法律相談、その他行政相談などを実施します。	55	
6	緑区行政連絡調整会議の運営	区政策課	区域の課題や情報の共有化を図るため、緑区行政連絡調整会議を運営します。		